

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【事業年度】 第71期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 日下部 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 日下部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (百万円)	26,963	26,930	28,196	29,513	30,011
経常利益 (百万円)	230	660	693	535	272
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	265	281	276	182	144
純資産額 (百万円)	11,148	11,406	11,845	12,758	13,064
総資産額 (百万円)	29,866	31,091	31,186	31,660	34,562
1株当たり純資産額 (円)	221.69	226.86	237.42	255.83	261.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.29	5.60	5.55	3.65	2.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	36.7	38.0	40.3	37.8
自己資本利益率 (%)	-	2.5	2.4	1.5	1.1
株価収益率 (倍)	-	25.5	32.4	138.9	111.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,521	1,400	1,162	1,105	480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	861	370	503	371	894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,687	264	816	1,231	936
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,800	3,563	3,404	2,908	2,470
従業員数 (人)	774	777	776	815	843

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第68期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 上記の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (百万円)	24,960	24,740	25,768	27,123	27,688
経常利益 (百万円)	39	480	375	254	120
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	347	157	163	136	140
資本金 (百万円)	4,651	4,651	4,651	4,651	4,651
発行済株式総数 (千株)	50,293	50,293	50,293	50,293	50,293
純資産額 (百万円)	10,368	10,532	10,846	11,700	11,995
総資産額 (百万円)	28,049	28,801	28,854	29,460	31,550
1株当たり純資産額 (円)	206.18	209.47	217.38	234.62	240.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.91	3.14	3.28	2.74	2.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	36.6	37.6	39.7	38.0
自己資本利益率 (%)	-	1.5	1.5	1.2	1.2
株価収益率 (倍)	-	45.5	54.9	185.0	115.3
配当性向 (%)	-	63.7	61.0	73.0	71.2
従業員数 (人)	526	525	529	546	546

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第68期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年11月	丸山商会(明治28年創業)を法人組織とし、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目1番地7に株式会社丸山製作所を設立し、防除機並びに消火器の製造販売を開始
昭和21年1月	稲毛工場を開設
昭和29年6月	日本クライス(株)を設立(現・連結子会社)
昭和31年4月	消火器の販売会社として丸山商事(株)を設立(現社名 マルヤマエクセル(株)、現・連結子会社)を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	刈払機の製造販売を開始
昭和42年1月	刈払機の製造を日本クライス(株)に移管
昭和42年5月	本店を東京都千代田区内神田三丁目4番15号に移転
昭和43年3月	東金工場を開設し、消火器の製造部門を移管
昭和45年11月	工業用機械の製造販売を開始
昭和46年11月	建設機械の製造販売並びに管工事の設計施工請負を開始
昭和48年11月	不動産賃貸業を開始
昭和51年12月	消防施設工事の設計施工請負を開始
昭和52年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和53年3月	稲毛丸山ビル(不動産賃貸業用)竣工
昭和60年4月	中国四国地方の販売拡大のため丸山フナムキ販売(株)の全株式を取得し、商号を(株)丸山製作所中四国販売に変更
昭和60年10月	消火器の製造会社として丸山工機(株)を設立(現・連結子会社)
昭和61年2月	米国の販売会社としてマルヤマU.S., INC. を設立(現・連結子会社)
昭和61年11月	西日本地区の物流の合理化のため西部丸山(株)を設立(現・連結子会社)
昭和64年1月	東日本地区の物流の合理化のため東北丸山(株)(注)を設立(現・連結子会社)
平成3年7月	エンジン製造会社として(株)マルテックスを設立(現・連結子会社)
平成4年2月	欧州での事業展開のためホルダーGmbH & Co.の全持分を取得
平成8年3月	ホルダーGmbH & Co.の全持分を売却
平成9年4月	稲毛工場を閉鎖、生産機能を東金工場に移転集約し、東金工場から千葉工場に名称変更
平成11年10月	子会社(株)丸山製作所中四国販売を吸収合併
平成15年12月	香港丸山有限公司を設立
平成18年8月	香港丸山有限公司を清算

(注) 東北丸山(株)は、平成18年10月に西日本地区の物流業務を西部丸山(株)より統合するとともに、商号を丸山物流(株)に変更しております。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び国内子会社7社、海外子会社1社から構成されており、主な事業内容は、農林業用機械(防除機、林業機械、部品、その他)、工業用機械(工業用機械、その他)及び、その他の機械(消防機械、その他)の製造・販売及び不動産賃貸事業他であります。

当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 農林業用機械

(製造) 防除機は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)(連結子会社)及び丸山工機(株)(連結子会社)が製造しております。林業機械(刈払機)は、日本クライス(株)(連結子会社)が、(株)マルテックス(連結子会社)から部品を購入し製造しております。その他は、主に日本クライス(株)が製造しております。製品はすべて当社に納入されております。

(販売) 当社が全国農業協同組合連合会、特約店などを通じて国内外に販売しているとともに、当社が納入する製品をマルヤマU.S., INC.(連結子会社)が特約店を通じて販売しております。

(2) 工業用機械

(製造) 工業用機械は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)が製造しております。

(販売) 当社が、工業用機械を主に海外の総代理店を通じて販売しているとともに、当社が納入する工業用機械をマルヤマエクセル(株)(連結子会社)が特約店を通じて販売しております。

(3) その他の機械

(製造) 消防機械は、丸山工機(株)が製造しております。

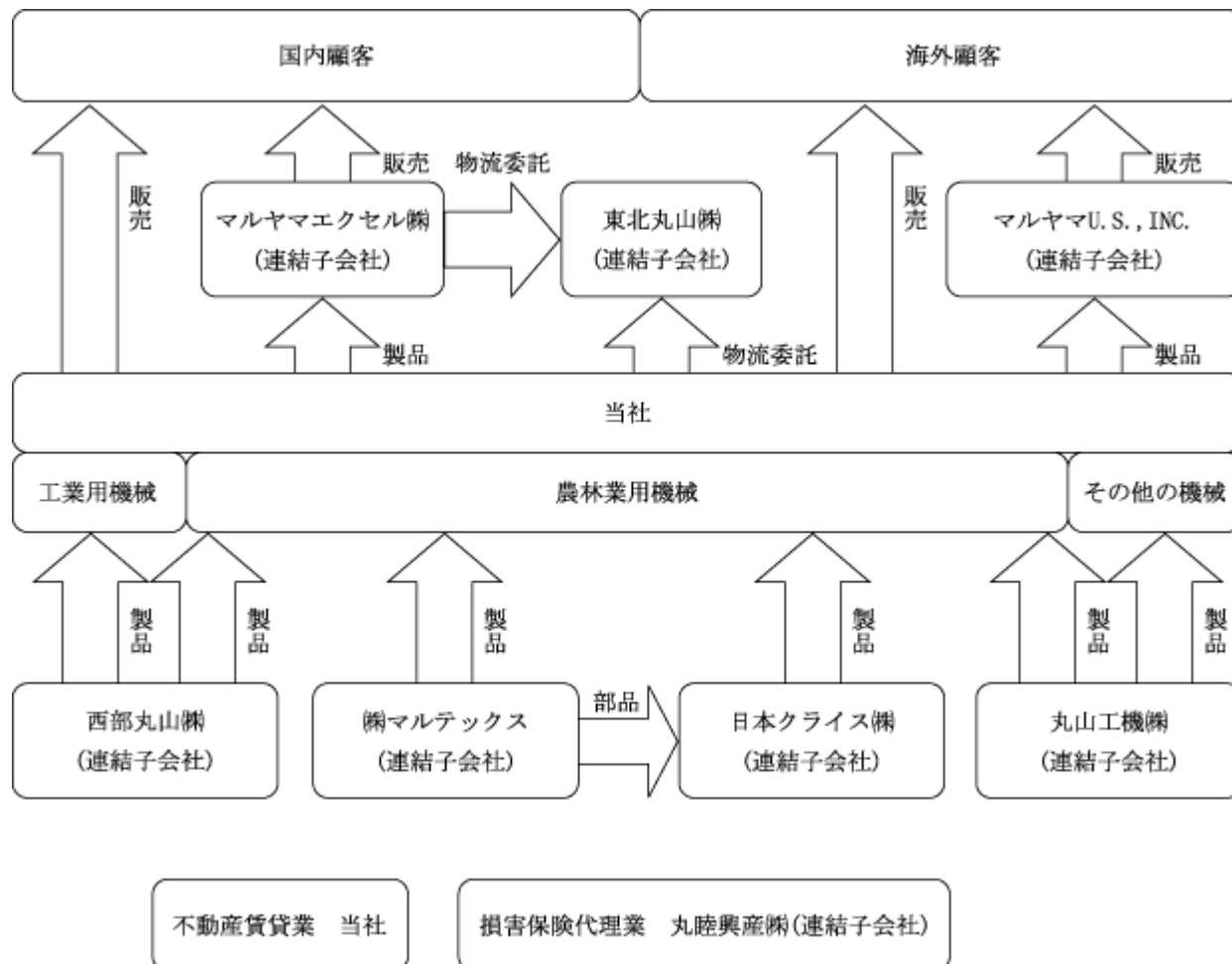
(販売) 当社が納入する消防機械をマルヤマエクセル(株)が特約店を通じて販売しております。

なお、農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する配送・保管等の物流事業は、当社及びマルヤマエクセル(株)より委託を受けた東北丸山(株)(連結子会社)が主に行っております。

(4) 不動産賃貸他

不動産賃貸業は、当社が行っております。また、損害保険代理業を丸陸興産(株)(連結子会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。なお、東北丸山(株)は、平成18年10月に西日本地区の物流業務を西部丸山(株)より統合するとともに、商号を丸山物流(株)に変更しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本クライス株式会社 (注) 2	千葉県東金市	95	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 運転資金を貸付けて おります。 同社の製造する農林 業用機械を購入して おります。
マルヤマエクスセル株式会社 (注) 4	東京都墨田区	242	工業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 運転資金を貸付けて おります。 同社に消防機械、環 境衛生用機械及び工 業用機械を販売して おります。
マルヤマU.S., INC.	米国テキサス州	142 万米ドル	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 債務保証をしており ます。 同社に農林業用機械 を販売してあります。
西部丸山株式会社	岡山県苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 設備の賃貸.....有 運転資金を貸付けて おります。 同社の製造する農林 業用機械及び工業用 機械を購入してあり ます。 建物の一部を賃貸し てあります。
丸山工機株式会社	千葉県東金市	70	農林業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 設備の賃貸.....有 運転資金の貸付け及 び債務保証をしてお ります。 同社の製造する農林 業用機械及び消防用 機械を購入してあり ます。 建物の一部を賃貸し てあります。
東北丸山株式会社 (注) 5	福島県岩瀬郡	50	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 物流業務	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 設備の賃貸.....有 運転資金を貸付けて おります。 同社に物流業務を委 託してあります。 建物の一部を賃貸し てあります。
株式会社マルテックス	千葉県東金市	90	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....有 営業上の取引...有 設備の賃貸.....有 運転資金を貸付けて おります。 同社の製造するエン ジンを購入してあり ます。 建物の一部を賃貸し てあります。
丸睦興産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	10	不動産賃貸他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無 営業上の取引...有 同社に損害保険手続 を委託してあります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

4 マルヤマエクスセル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,738百万円
	経常利益	88百万円
	当期純利益	47百万円
	純資産額	425百万円
	総資産額	2,749百万円

5 東北丸山(株)は、平成18年10月に西日本地区の物流業務を西部丸山(株)より統合するとともに、商号を丸山物流(株)に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	631
工業用機械	107
その他の機械	67
不動産賃貸他	2
全社(共通)	36
合計	843

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
546	41.8	17.9	5,922,043

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合はマルヤマユニオンと称し、組合員数は556人であり、JAMに加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、輸出は横ばいとなっているものの生産も増加しており、また個人消費も堅調に推移するなど、景気はゆるやかな回復基調にありました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作況指数は、九州を中心に台風による被害が発生したことに加え、その後晴天が続いたため水不足などの影響を受ける地域もあって、全国平均で昨年を下回る見込です。また、昨年の農業所得は米の収穫量は増加したものの、米価が低下したことにより減少し、農業外収入も依然として低水準となっているため、農家の設備投資意欲は盛り上がりを欠いており、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

こうした情勢下において当社グループは、国内では、顧客のニーズに適合した新製品を発売し全国的なキャンペーンを展開するとともに、地域に密着した販売活動を展開することによって、販売の拡大に努めてまいりました。一方、輸出では欧州通貨、米ドルに対して円安傾向で推移する中、海外での低価格製品に対応した新製品を投入し、新たな販路の開拓に努めることによって、販売の拡大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの国内売上高は、22,471百万円（前期比0.3%増）と前期並となりましたが、海外売上高が7,540百万円（前期比6.1%増）と増加した結果、国内外の売上高合計は30,011百万円（前期比1.7%増）となりました。

一方、利益面におきましては、当社グループ全体でコストダウンを推進することによって利益の向上に努めてまいりましたが、原材料高騰によって予定していた効果の実現できず、売上原価率はほぼ前期並に止まりました。また売上高の増加や原油価格の高止まりによる物流費の増加等もあって、経常利益は272百万円（前期比49.1%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券の売却益を計上いたしましたでしたが、海外子会社であるマルヤマ U.S., INC. の事業所移転費用等の特別損失を計上したことなどにより、144百万円（前期比20.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

農林業用機械部門

国内では、主力の防除機が大型の高性能防除機をはじめ動力噴霧機、動力散布機など全般的に減少いたしました。一方、新製品の水田用乗用溝切機の売上が増加するとともに、平成18年5月のポジティブリスト制（食品の残留農薬規制）導入に対応した散布薬剤のドリフト低減ノズルを発売して販売強化に努めた結果、部品の売上増もあって、国内合計ではほぼ前期並となりました。また輸出においては、アジア向けの刈払機を投入し、新たな販路を開拓するなど販売強化に努めた結果、売上高が増加したため、国内外の農林業用機械の売上高合計は22,001百万円（前期比1.6%増）となりました。

工業用機械部門

国内では、高圧洗浄機の減少などにより売上高は減少いたしました。輸出では、米ドル、欧州通貨に対して円安傾向で推移する中、北米向け、欧州向けとも工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,243百万円（前期比2.0%増）となりました。

その他の機械部門

消防機械を主なものとするその他の機械の売上高は、2,539百万円（前期比1.6%増）となりました。

不動産賃貸他部門

不動産賃貸他の売上高は、227百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加及び社債発行による収入はありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ437百万円減少し、2,470百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は480百万円（前期比1,586百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ仕入債務の増加はありましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は894百万円（前期比522百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の取得による支出は減少いたしましたが、定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は936百万円（前期比2,167百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済はありましたが、短期借入れ及び社債発行による収入が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
農林業用機械	16,542	108.7
工業用機械	3,775	88.1
その他の機械	972	75.1
合計	21,289	102.4

(注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
農林業用機械	22,001	101.6
工業用機械	5,243	102.0
その他の機械	2,539	101.6
不動産賃貸他	227	100.5
合計	30,011	101.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,489	15.2	4,337	14.5
(株)クボタ	3,540	12.0	3,498	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内では企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の高止まり感は否めず、素材価格の上昇による原材料価格の高騰もさらに強まっております。また、海外では米国経済の今後の動向に留意する必要があるとあり、輸出についても予断を許さない状況のもとで推移するものと思われま

す。このような中で当社グループは、下記を重点課題として取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化に努める所存であります。

高性能事業部の強化

高性能防除機の開発・製造コストの低減、開発期間の短縮、部材調達の共同購入などを推進することを目的に、平成18年10月10日に果樹園向けの高性能防除機のメーカーである(株)ショーシンと業務提携を行うことに合意いたしました。

当面は、当社が(株)ショーシンに対して果樹園向け高性能防除機の一部について、OEMによる生産委託を予定しております。中長期的には両社の得意分野を融合し魅力ある製品の共同開発を行うことと、コスト削減によって競争力のある製品開発に取り組む所存です。

物流体制の再構築

平成17年10月に東北丸山(株)を総合物流会社といたしました。平成18年10月に社名を丸山物流(株)と変更するとともに西日本地区の物流業務を西部丸山(株)から丸山物流(株)に統合することによって、当社グループの物流業務の合理化を推進してまいります。

工業用ポンプ部門の強化

各種洗浄装置・海水淡水化装置・細霧冷房等の分野は、環境保護の観点からも今後市場の拡大が見込まれており、専任の開発部門は製造・営業部門との連携強化を図ることによって市場の開拓と拡大のための大型ポンプの新製品、装置の開発に取り組んでおります。

エンジン事業の拡充

刈払機用の2サイクルエンジンの生産子会社である(株)マルテックスの生産能力を拡大するとともに、排気ガス規制をクリアした新製品の開発を継続することによって、エンジン事業の拡充を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートについて

当社グループの売上高の2割以上を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

天候リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏等の自然災害の発生により農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合は、当社製品への農家の購買意欲が減退する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

地球環境との調和と操作の安全性、快適性を追求した機械を提供することによって顧客満足度の向上を実現するため、当社技術部門では基礎技術の開発を推進するとともに、グループ各社の技術部門と連携を取りながら新規または既存分野の商品開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は916百万円であり、開発活動の概要は次のとおりであります。

農林業用機械部門

- ・ 独自構造をもつ5連動力噴霧機のシリーズ化を完成させました。
- ・ 5連動力噴霧機を搭載したスピードプレーヤSSA- α 603、ブームプレーヤBSM-1050シリーズを開発いたしました。
- ・ ドリフト低減ノズルとしてエコシャワーノズルシリーズを開発し、販売を開始いたしました。
- ・ 背負いやすさが好評なスイングタンクを採用したMS053Dを開発し、背負動力噴霧機「霧の王国シリーズ」のラインアップを充実いたしました。
- ・ 圃場内を歩かずに水田の溝切作業を可能にした乗用溝切機MKF-A430を開発し、販売を開始いたしました。
- ・ 軽量化と作業性の向上を追求した肩掛式刈払機MB2460シリーズを開発いたしました。
- ・ 当部門に係る研究開発費は、772百万円となっております。

工業用機械部門

- ・ 産業洗浄向けに純水対応ポンプを開発いたしました。
- ・ 110KW(150PS)クラスの大型ポンプとしてMW150-010を開発いたしました。
- ・ 当部門に係る研究開発費は、126百万円となっております。

その他の機械部門

- ・ 粉末消火薬剤のリサイクルシステムを構築し、運用を開始いたしました。
- ・ 当部門に係る研究開発費は、16百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識については、重要な会計方針に基づき継続して見積り及び判断を行っております。特に、貸倒引当金、繰延税金資産及び退職給付引当金は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積り及び判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は34,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,901百万円増加いたしました。

流動資産は21,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,597百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(1,194百万円)及びたな卸資産の増加(1,324百万円)によるものであります。

固定資産は12,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の取得による増加(155百万円)及び繰延税金資産の増加(176百万円)によるものであります。

繰延資産は49百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは製造子会社の開発費の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は21,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加いたしました。

流動負債は16,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,900百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(1,202百万円)及び固定負債から1年以内に返済する長期借入金への振替額が増加(2,657百万円)したことによるものであります。

固定負債は4,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,304百万円減少いたしました。これは主に、社債発行による増加(900百万円)はありましたが、社債の1年以内償還予定額の流動負債への振替による減少(280百万円)、長期借入金の返済及び1年以内返済予定額の流動負債への振替額の増加による減少(3,309百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は13,064百万円となっております。当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用しており、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(44百万円)及び投資有価証券の時価が上昇したことによるその他有価証券評価差額金の増加(257百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、顧客ニーズに適合した新製品の発売、地域に密着した販売活動及び新たな海外販路の開拓に努めたこと等により、前連結会計年度に比べ498百万円(1.7%)増収の30,011百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、原材料高騰によって予定していたコストダウンによる効果の実現できず、売上原価率はほぼ前期並となりましたが、売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ138百万円(1.7%)増益の8,126百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加及び原油価格の高止まりによる物流費の増加等により、前連結会計年度に比べ235百万円(27.1%)減益の632百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、社債発行費を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ262百万円(49.1%)減益の272百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に計上した役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別損失がなかったこと等により、前連結会計年度に比べ142百万円(31.1%)減益の317百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ37百万円(20.6%)減益の144百万円となりました。

なお、事業別の売上高の分析は、1「業績等の概要」(1)業績をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）では、当連結会計年度において866百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、当社千葉工場の環境整備に伴う建物等の改修、生産設備の更新及び金型等の購入に329百万円、製造子会社の生産設備及び金型等の購入に409百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 物流設備	1,426	423	169 (52,886) 〔26,368〕	375	2,395	244
東金第二工場 (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	292	-	616 (32,840)	-	908	-
鏡野事業所 (岡山県苫田郡)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	物流設備	117	-	169 (14,283) 〔3,382〕	0	287	-
福島事業所 (福島県岩瀬郡)	農林業用機械 その他の機械	物流設備	159	-	191 (26,471)	44	395	-
本社 (東京都 千代田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械 統括管理業務	その他 設備	227	1	10 (259)	11	250	74
不動産賃貸事業 設備 (千葉市稲毛区)	不動産賃貸他	賃貸設備	1,000	-	5 (8,217)	0	1,005	-

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本クライス(株) (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	202	11	130 (14,159)	33	377	49
マルヤマエクス セル(株) (東京都墨田区)	工業用機械 その他の機械	販売設備	178	-	339 (138)	8	526	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 提出会社の主要な設備である東金第二工場、鏡野事業所及び福島事業所は、それぞれ連結子会社である(株)マルテックス、西部丸山(株)及び東北丸山(株)に賃貸しており、同社が事業活動を行っております。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 部門等	設備の名称	台数	年間リース料 (百万円)
提出会社	千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	工作機械一式	1セット	5
	本社 (東京都千代田区)	農林業用機械 統括管理業務	電子計算機一式	1セット	46

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
当社 東金第二工場	千葉県 東金市	農林業用機械	組立部品倉庫	80	自己資金	平成18.11	平成19.2

(注) 1 完成後の生産能力には変動はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	50,293,328	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	50,293,328	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	50,293	-	4,651	3,300	1,225

(注) 配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項に基づき、資本準備金を減少し「その他資本剰余金」に振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	34	112	39	4	6,754	6,989	-
所有株式数(単元)	-	17,914	1,299	5,546	1,427	10	23,879	50,075	218,328
所有株式数の割合(%)	-	35.8	2.6	11.1	2.8	0.0	47.7	100.00	-

(注) 1 自己株式423,841株は、「個人その他」に423単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,056	2.10
アネスト岩田株式会社	東京都渋谷区恵比寿南一丁目9番14号	1,027	2.04
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	734	1.46
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号	720	1.43
計	-	12,437	24.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,652,000	49,652	-
単元未満株式	普通株式 218,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,652	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	423,000	-	423,000	0.84
計	-	423,000	-	423,000	0.84

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,056	832,415
当期間における取得自己株式	100	30,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	423,841	-	423,941	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

当期の業績につきましては、増収ながら減益となり、利益額は依然として低水準なため、利益配当金は平成18年12月21日の第71回定時株主総会において、1株当たり2円といたしました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などの有効投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	143	178	230	1,149	552
最低(円)	75	70	124	175	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	552	443	386	344	401	390
最低(円)	417	370	277	245	266	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内山 治 男	昭和18年2月5日生	昭和40年4月 昭和47年12月 昭和49年11月 昭和53年12月 昭和57年12月 昭和58年12月	当社入社 当社社長企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	486
常務取締役	製造本部長 兼千葉工場長	木内 渥	昭和20年2月27日生	昭和43年5月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月	当社入社 当社グループ統括室長 当社取締役 当社常務取締役千葉工場長(現在) 丸山工機株式会社代表取締役社長 (現在) 株式会社マルテックス代表取締役 社長(現在) 当社製造本部長(現在) 当社高性能事業部長	50
常務取締役	管理本部長	尾頭 正 伸	昭和27年5月10日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年12月 平成16年10月 平成16年10月	当社入社 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 当社社長補佐兼グループ統括室長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役(現在) 当社管理本部長(現在) マルヤマU.S., INC. 取締役会長	21
常務取締役	国内営業本部長	三輪 成 祥	昭和26年5月22日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年4月 平成16年12月	当社入社 当社国内営業副本部長 当社取締役 当社国内営業本部長(現在) 当社常務取締役(現在)	9
取締役	経営企画室長	岩田 眞 郷	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成15年10月 平成17年10月	当社入社 当社技術部長 当社取締役(現在) 東北丸山株式会社代表取締役社長 当社高性能事業部長 当社経営企画室長(現在)	12
取締役	量産品事業部長	吉川 啓 一	昭和22年11月15日生	昭和47年1月 平成9年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成17年9月	当社入社 東北丸山株式会社工場長 同社取締役事業本部長 西部丸山株式会社代表取締役社長 (現在) 当社量産品事業部長(現在) 当社取締役(現在) 東北丸山株式会社(現 丸山物流 株式会社)代表取締役社長(現在)	16
取締役	貿易部長	鎌田 榮 治	昭和22年4月4日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 当社貿易部長(現在) マルヤマU.S., INC. 取締役(現在) 当社取締役(現在)	17
取締役	経理部長	日下部 裕	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成16年12月 平成18年10月	当社入社 当社管理部長 当社取締役(現在) 当社経理部長(現在)	9
取締役	国内営業 副本部長兼 営業管理部長	田中正 治	昭和31年9月3日生	昭和54年4月 平成15年10月 平成17年10月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年10月	当社入社 当社関東甲信越支店長 当社国内営業副本部長(現在) 当社営業企画部長 当社取締役(現在) 当社営業管理部長(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		小 松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成16年12月	株式会社富士銀行入行 同行財務商品開発部長 同行デリバティブズ業務開発部長 同行執行役員デリバティブズ業務 開発部長 同行常務執行役員インターナシヨ ナルバンキンググループ長兼イン ベストメントバンキンググループ 長兼トレーディンググループ長兼 投資ファイナンス営業部長 株式会社みずほ銀行専務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行 理事 みずほ総合研究所株式会社常勤監 査役 当社常任監査役(現在)	-
監査役		奥 津 康 夫	昭和15年4月2日生	昭和38年3月 昭和62年8月 平成3年12月 平成9年12月 平成10年4月 平成10年12月 平成12年10月 平成16年6月 平成16年12月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役管理本部副本部長 当社管理部長 当社管理統括 当社管理本部長 アネスト岩田株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	62
監査役		土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成3年8月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年6月	弁護士(現在) ミドリ安全株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在) 株式会社パルコ取締役(現在) 株式会社クレディセゾン監査役 (現在)	-
監査役		高 崎 充	昭和12年10月25日生	昭和31年2月 昭和58年10月 平成元年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年12月	岩田塗装機工業株式会社 (現 アネスト岩田株式会社)入社 同社第二営業部長 同社取締役西日本営業部長 同社営業本部長 同社常務取締役 アネスト岩田福島株式会社代表取 締役社長 アネスト岩田株式会社取締役 同社顧問 当社監査役(現在)	-
計						685

(注) 常任監査役小松豊、監査役土岐敦司及び監査役高崎充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、社は「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主、従業員、お取引先及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役は監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしております。
- ・監査役は、社外監査役3名を含む4名の体制を採っております。
- ・当社は「取締役会」並びに「経営会議」を会社経営の基本事項を審議・決定・執行及び監督する機関として位置付けており、毎月開催しております。「経営会議」にはグループ会社社長を含む取締役全員並びに常勤監査役が出席しておりますので、必要に応じて「経営会議」を「臨時取締役会」として機動的に開催することによって、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行なう体制を採っております。
- ・取締役は9名の体制を採っており「取締役会」において、所管業務の報告並びに重要事項審議及び意思決定に参加するとともに、経営全般にわたる業務執行の監督機能を果たしております。
- ・グループ会社との連携強化のため、四半期毎に全グループの取締役、常勤監査役が出席する「合同経営会議」を開催し、情報交換及び経営方針の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の内部監査室は、監査役、人事総務部及び管理部と連携を取りながら、内部監査規程に基づき、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査し、報告及び提言を行っております。
- ・監査役は、「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び社内の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の職務執行及び企業活動について、合法性、合理性についての監査を行っております。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

- ・会計監査人には、監査法人大手門会計事務所を選任しております。
- ・当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。
業務執行社員 武田平吉氏 監査法人大手門会計事務所 継続監査年数23年
業務執行社員 植木暢茂氏 監査法人大手門会計事務所 継続監査年数13年
業務執行社員 岩崎哲士氏 監査法人大手門会計事務所 継続監査年数8年
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名

社外監査役との関係

- ・社外監査役とは人的関係、資本関係等利害関係に該当する事項はありません。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、コンプライアンス委員会が策定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、丸山グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施すること。
- ・コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に丸山グループ内部者からの公益通報を受付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制および迅速な対応が取れる内部通報体制の整備を怠らないこと。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・定款および取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、10年間適切に保存、管理すること。なお、それらの資料についても同様に適切に保存、管理すること。
- ・経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録および資料については、文書管理規程により、適切に作成、保存、管理を行うこと。
- ・取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定にかかわらず、10年間適切に保存、管理すること。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事、トラブルなどが発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を順次検討し実施すること。また、事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）を順次策定し実施すること。
- ・丸山グループ内で重要な問題が発生した場合は、危機管理委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施すること。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、合同経営会議、危機管理委員会、コンプライアンス委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を整備していくこと。
- ・取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備、見直しながら、効率的に職務が執行できる社内体制を整備していくこと。
- ・社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査し、経営全般における適正かつ効率的な業務運営の実現に資すること。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・丸山製作所役員とグループ会社社長で構成する「経営会議」、また、グループ会社全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催することにより、丸山製作所グループ会社間の意思疎通および情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を推進すること。
- ・丸山製作所およびグループ会社各社は、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動憲章を含む法令遵守を、取締役会で決議すること。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・必要に応じて、監査役付として会計業務などの会社業務に経験豊富な専属の使用人を1名以上置き、監査業務の補助を行うこと。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付の使用人が取締役の指揮命令を受けないようにすること。
- ・監査役付の使用人について、異動、配属、懲戒などの人事異動を行う場合は、監査役会との連携を図りつつ、事前に承諾を得ること。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役に報告すべき事項は、取締役と監査役会が協議し予め定めること。
- ・報告すべき次の事象が発生した場合は、危機管理担当取締役が監査役に遅滞なく報告すること。
 - 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - 内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反
 - その他会社経営上の重要な事項
- ・監査役付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査役に直接遅滞なく報告すること。

その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が「経営会議」「合同経営会議」をはじめとする全ての社内会議・各種委員会などに、無条件で出席することができること。
- ・代表取締役等と監査役が定期的に情報交換する場を設けること。
- ・監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、担当取締役又は使用人が速やかに報告をすること。

財務報告の適正を確保するための体制の整備

- ・取締役会決議により設置した内部統制推進委員会および内部統制推進プロジェクトチームが、財務報告の適正を確保するための内部統制を有効なものとする仕組みづくりに着手しているが、担当取締役が計画的かつ確実に実現するように、これを整備、推進すること。

(3) リスク管理体制の整備状況

- ・危機管理委員会を定期的開催するとともに、適宜テーマを取り上げ具体的な対策を検討し、対応策を実施しております。現在、地震などの災害時に如何に早く事業を復旧あるいは継続させるかの施策として「事業継続計画」構築に着手しております。
- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、コンプライアンス委員会において、社是を発展させ、新たに経営理念として「信頼」「調和」「創造・挑戦」を掲げ、マルヤマ行動三原則及び丸山グループ行動規範を策定するとともに、「丸山グループコンプライアンスマニュアル」を作成し、丸山グループ役員全員にコンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しております。
- ・問題が発生した場合の報告・相談窓口ホットラインを社内に設置するとともに、社外では法律事務所に窓口を設け、未然防止のための牽制、迅速な対応の取れる体制の整備を行っております。

なお、危機管理委員会及びコンプライアンス委員会の役割を融合し、平成18年10月付けでCSR委員会を発足いたしました。CSR委員会では、「企業が社会の一員として、会社に対して果たすべき役割と責任」を総合的に検討、提案し、諸問題を当社グループ全体規模で有機的に結びつけてリスク管理の強化をしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。なお、当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬		
社内取締役	180百万円	
監査役	34	(うち社外監査役25百万円)
計	215	

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
17百万円
上記以外の業務に基づく報酬
-

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第70期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第70期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第71期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,193		3,105		
受取手形及び売掛金	3,7	9,497		10,691		
たな卸資産		5,962		7,287		
繰延税金資産		248		268		
その他	3	189		328		
貸倒引当金		18		11		
流動資産合計		19,072	60.2	21,670	62.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	1	9,381		9,565		
減価償却累計額		5,255	4,126	5,520	4,045	
機械装置及び運搬具	1	3,534		3,734		
減価償却累計額		2,875	659	2,919	814	
土地	1		2,219		2,205	
建設仮勘定			96		19	
その他		4,731		4,956		
減価償却累計額		4,159	572	4,267	689	
有形固定資産合計			7,673		7,775	22.5
2 無形固定資産						
その他			14		14	
無形固定資産合計			14		14	0.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,2		4,385		4,402	
繰延税金資産			-		176	
その他			535		518	
貸倒引当金			20		43	
投資その他の資産合計			4,899	15.5	5,053	14.6
固定資産合計			12,588	39.8	12,843	37.1
繰延資産						
開発費			-		49	
繰延資産合計			-		49	0.2
資産合計			31,660	100.0	34,562	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7	6,937		8,140	
短期借入金	4	1,720		2,612	
1年以内に償還する社債		100		280	
1年以内に返済する 長期借入金	1	1,320		3,977	
未払法人税等		243		203	
賞与引当金		402		429	
その他		1,003		984	
流動負債合計		11,728	37.0	16,628	48.1
固定負債					
社債		300		920	
長期借入金	1	5,087		1,778	
繰延税金負債		96		323	
退職給付引当金		1,259		1,426	
その他	1	429		420	
固定負債合計		7,173	22.7	4,869	14.1
負債合計		18,901	59.7	21,497	62.2
(資本の部)					
資本金	5	4,651	14.7	-	-
資本剰余金		4,525	14.3	-	-
利益剰余金		2,543	8.0	-	-
その他有価証券評価差額金		1,151	3.6	-	-
為替換算調整勘定		39	0.1	-	-
自己株式	6	72	0.2	-	-
資本合計		12,758	40.3	-	-
負債及び資本合計		31,660	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-	-	4,651	13.4
資本剰余金		-	-	4,525	13.1
利益剰余金		-	-	2,588	7.5
自己株式		-	-	73	0.2
株主資本合計		-	-	11,690	33.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		-	-	1,409	4.1
繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0
為替換算調整勘定		-	-	33	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	1,373	4.0
純資産合計		-	-	13,064	37.8
負債及び純資産合計		-	-	34,562	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			29,513	100.0		30,011	100.0
売上原価	2		21,525	72.9		21,884	72.9
売上総利益			7,988	27.1		8,126	27.1
販売費及び一般管理費	1		7,120	24.1		7,493	25.0
営業利益			868	3.0		632	2.1
営業外収益							
受取利息		5			13		
受取配当金		32			38		
その他		68	107	0.3	33	85	0.3
営業外費用							
支払利息		183			173		
退職給付費用		160			160		
その他		95	439	1.5	112	446	1.5
経常利益			535	1.8		272	0.9
特別利益							
前期損益修正益		3			-		
貸倒引当金戻入額		17			-		
固定資産譲渡益	3	2			7		
投資有価証券売却益		180	203	0.7	140	148	0.5
特別損失							
固定資産処分損	4	35			22		
減損損失	5	-			12		
投資有価証券評価損		37			-		
貸倒引当金繰入額		-			10		
子会社事業所移転費用		-			46		
社葬費用		37			-		
役員退職慰労金		168			-		
その他		-	278	0.9	11	103	0.3
税金等調整前 当期純利益			460	1.6		317	1.1
法人税、住民税及び 事業税		380			316		
法人税等調整額		102	278	1.0	143	172	0.6
当期純利益			182	0.6		144	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,525
資本剰余金期末残高			4,525
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,461
利益剰余金増加高			
当期純利益		182	182
利益剰余金減少高			
配当金		99	99
利益剰余金期末残高			2,543

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	4,651	4,525	2,543	72	11,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			99		99
当期純利益			144		144
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			44	0	43
平成18年9月30日残高(百万円)	4,651	4,525	2,588	73	11,690

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	1,151	-	39	1,111	12,758
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					99
当期純利益					144
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	257	2	6	262	262
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	257	2	6	262	305
平成18年9月30日残高(百万円)	1,409	2	33	1,373	13,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		460	317
減価償却費		618	749
減損損失		-	12
貸倒引当金の増減額(減少：)		57	16
賞与引当金の増減額(減少：)		16	27
退職給付引当金の増減額(減少：)		131	167
役員退職引当金の増減額(減少：)		73	-
受取利息及び受取配当金		38	51
支払利息		183	173
投資有価証券売却益		180	140
役員退職慰労金		168	-
売上債権の増減額(増加：)		198	1,127
たな卸資産の増減額(増加：)		449	1,329
仕入債務の増減額(減少：)		13	1,186
その他		221	1
小計		1,686	0
利息及び配当金の受取額		38	51
利息の支払額		179	176
法人税等の支払額		440	356
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,105	480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		251	494
定期預金の払戻による収入		144	144
有形固定資産の取得による支出		734	1,045
投資有価証券の取得による支出		406	0
投資有価証券の売却による収入		839	556
貸付金の回収による収入		29	1
その他		6	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		371	894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		10	888
長期借入れによる収入		150	700
長期借入金の返済による支出		1,177	1,352
社債発行による収入		-	900
社債償還による支出		100	100
自己株式の取得による支出		14	0
配当金の支払額		99	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,231	936
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		496	437
現金及び現金同等物の期首残高		3,404	2,908
現金及び現金同等物の期末残高		2,908	2,470

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 香港丸山有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 同左 関連会社 該当ありません。 香港丸山有限公司は、平成18年8月18日付けで清算手続きを完了しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左 無形固定資産 同左 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年均等償却 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 「追加情報」の項参照。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建売上債権						
金利スワップ	長期借入金						

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,067百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び当社の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しておりましたが、平成16年11月の取締役会及び監査役会での役員退職慰労金制度の廃止決議を経て、平成16年12月21日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた支給額と前事業年度末の役員退職引当金残高との差額168百万円は特別損失とし、また、未払役員退職慰労金相当額244百万円は固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																				
1	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,350</td> </tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,575</td> </tr> </table>	建物	2,639百万円	機械及び装置	52	土地	1,141	投資有価証券	1,516	合計	5,350	1年以内に返済する長期借入金	1,308百万円	長期借入金	5,087	長期預り金	179	合計	6,575	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,425</td> </tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,560</td> </tr> </table>	建物	2,536百万円	機械及び装置	46	土地	1,141	投資有価証券	1,700	合計	5,425	1年以内に返済する長期借入金	3,885百万円	長期借入金	1,502	長期預り金	173	合計	5,560
建物	2,639百万円																																					
機械及び装置	52																																					
土地	1,141																																					
投資有価証券	1,516																																					
合計	5,350																																					
1年以内に返済する長期借入金	1,308百万円																																					
長期借入金	5,087																																					
長期預り金	179																																					
合計	6,575																																					
建物	2,536百万円																																					
機械及び装置	46																																					
土地	1,141																																					
投資有価証券	1,700																																					
合計	5,425																																					
1年以内に返済する長期借入金	3,885百万円																																					
長期借入金	1,502																																					
長期預り金	173																																					
合計	5,560																																					
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円																																			
投資有価証券(株式)	9百万円																																					
3	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(416百万円)のうち遡及義務として41百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(615百万円)のうち遡及義務として61百万円が支払留保されております。</p>																																				
4	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000																								
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	4,000																																					
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	4,000																																					
5	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式50,293,328株であります。</p>																																					
6	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式421,785株であります。</p>																																					
7		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機関休日のため、9月30日期日の受取手形460百万円、支払手形82百万円を期末残高に含んでおります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>232</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>260</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>2,260</td></tr> </table>	運賃	789百万円	減価償却費	102	賞与引当金繰入額	232	退職給付費用	260	従業員給与及び手当	2,260	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>868百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>251</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>256</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>2,347</td></tr> </table>	運賃	868百万円	減価償却費	103	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	256	貸倒引当金繰入額	8	従業員給与及び手当	2,347
運賃	789百万円																							
減価償却費	102																							
賞与引当金繰入額	232																							
退職給付費用	260																							
従業員給与及び手当	2,260																							
運賃	868百万円																							
減価償却費	103																							
賞与引当金繰入額	251																							
退職給付費用	256																							
貸倒引当金繰入額	8																							
従業員給与及び手当	2,347																							
2	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 854百万円	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 916百万円																						
3	固定資産譲渡益は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0	工具、器具及び備品	2	合計	2	固定資産譲渡益は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td></tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	6	合計	7						
機械及び装置	0百万円																							
車輛運搬具	0																							
工具、器具及び備品	2																							
合計	2																							
車輛運搬具	0百万円																							
工具、器具及び備品	0																							
土地	6																							
合計	7																							
4	固定資産処分損は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	3	機械及び装置	10	車輛運搬具	0	工具、器具及び備品	17	合計	35	固定資産処分損は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	8	車輛運搬具	0	工具、器具及び備品	14	合計	22
建物	2百万円																							
構築物	3																							
機械及び装置	10																							
車輛運搬具	0																							
工具、器具及び備品	17																							
合計	35																							
建物	0百万円																							
機械及び装置	8																							
車輛運搬具	0																							
工具、器具及び備品	14																							
合計	22																							
5		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県岩瀬郡等 全4箇所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては使用見込みがなく、回収可能価額（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため12百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福島県岩瀬郡等 全4箇所	遊休	土地																
場所	用途	種類																						
福島県岩瀬郡等 全4箇所	遊休	土地																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	421,785	2,056	-	423,841

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,056 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,193百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 284 現金及び現金同等物 2,908	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,105百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 634 現金及び現金同等物 2,470
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	149	77	72	機械装置 及び運搬具	149	98	51																				
その他 (工具、器具 及び備品)	140	58	82	その他 (工具、器具 及び備品)	171	84	86																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	106	58	48	無形固定資産 (ソフトウェア)	124	71	53																				
合計	397	193	203	合計	445	254	191																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	70百万円	1年超	132	合計	203	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	72百万円	1年超	118	合計	191	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83
1年内	70百万円																										
1年超	132																										
合計	203																										
支払リース料	84百万円																										
減価償却費相当額	84																										
1年内	72百万円																										
1年超	118																										
合計	191																										
支払リース料	83百万円																										
減価償却費相当額	83																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内			19百万円	1年内			16百万円																				
1年超			28	1年超			30																				
合計			48	合計			47																				
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 金融債	349	349	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,975	3,917	1,941

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	484百万円
売却益の合計額	180

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

関連会社株式	9百万円
その他有価証券 非上場株式	108百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について37百万円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
債券 金融債	349	-

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,819	4,213	2,393
小計	1,819	4,213	2,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	100	82	17
小計	100	82	17
合計	1,919	4,295	2,376

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 197百万円
売却益の合計額 140

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式 106百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であり、輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

主要なリスク要因は、米ドル及びユーロの対円の為替変動とLIBORベースの金利変動であり、デリバティブ取引に関する管理は、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、各社の貿易部門ないし管理部門の起案により管理担当役員を決裁者としております。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であり、輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

主要なリスク要因は、米ドル及びユーロの対円の為替変動とLIBOR及びTIBORベースの金利変動であり、デリバティブ取引に関する管理は、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、各社の貿易部門ないし管理部門の起案により管理担当役員を決裁者としております。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
退職給付債務	6,057百万円	6,270百万円
年金資産	2,615	2,958
未積立退職給付債務(+)	3,441	3,311
会計基準変更時差異未処理額	1,604	1,444
未認識数理計算上の差異	577	440
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,259	1,426
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	1,259	1,426

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
勤務費用	268百万円	276百万円
利息費用	147	148
期待運用収益	54	63
会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
数理計算上の差異の費用処理額	70	56
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	591	578

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	164百万円		173百万円
	未払事業税		未払事業税
	27		23
	その他		その他
	57		71
	合計		合計
	248		268
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	長期未払金		長期未払金
	99百万円		98百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	478		567
	貸倒引当金		貸倒引当金
	3		7
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	117		100
	その他		その他
	14		63
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	712		837
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金
	19百万円		17百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	790		966
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	809		984
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	96		147
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	9.9		8.4
	住民税均等割等		住民税均等割等
	8.7		12.7
	その他		繰越欠損金
	1.2		8.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	60.5		1.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			54.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,644	5,141	2,500	226	29,513	-	29,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	131	131	(131)	-
計	21,644	5,141	2,500	357	29,644	(131)	29,513
営業費用	20,747	4,054	2,547	166	27,516	1,129	28,645
営業利益	897	1,087	47	191	2,128	(1,260)	868
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,250	4,340	2,448	2,642	26,682	4,978	31,660
減価償却費	356	88	50	92	588	29	618
資本的支出	660	190	86	59	996	3	1,000

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,001	5,243	2,539	227	30,011	-	30,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	141	141	(141)	-
計	22,001	5,243	2,539	368	30,152	(141)	30,011
営業費用	21,233	4,339	2,492	176	28,241	1,137	29,378
営業利益	768	903	47	191	1,911	(1,278)	632
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,706	4,378	2,449	2,843	29,378	5,184	34,562
減価償却費	485	92	38	109	726	23	749
資本的支出	672	79	15	87	855	11	866

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、土壌消毒機、常温煙霧機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の 項目に含めた金額	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	1,260	1,278	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	4,978	5,184	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,365	2,161	1,580	7,107
連結売上高(百万円)				29,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.3	5.4	24.1

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,212	2,404	1,922	7,540
連結売上高(百万円)				30,011
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	8.0	6.4	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、ベルギー他

その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	255円83銭	1株当たり純資産額	261円98銭
1株当たり当期純利益	3円65銭	1株当たり当期純利益	2円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	13,064
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	13,064
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	-	423,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	49,869,487

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(百万円)	182	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182	144
普通株式の期中平均株式数(株)	49,881,048	49,870,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
当社	第9回無担保社債 (注2)	平成16年 7月22日	400 (100)	300 (100)	1.51	なし	平成17年1月22日を第一償還日とし、毎年7月・1月の各22日に50百万円償還し、平成21年7月22日を最終償還日とする。
当社	第10回無担保社債 (注2)	平成18年 9月20日	-	600 (120)	6ヶ月円 TIBOR + 0.65	なし	平成19年3月10日を第一償還日とし、毎年9月・3月の各10日に60百万円償還し、平成23年9月9日を最終償還日とする。
当社	第11回無担保社債 (注2)	平成18年 9月20日	-	300 (60)	6ヶ月円 TIBOR + 1.12	なし	平成19年3月20日を第一償還日とし、毎年9月・3月の各20日に30百万円償還し、平成23年9月20日を最終償還日とする。
合計	-	-	400 (100)	1,200 (280)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	280	280	180	180

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,720	2,612	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,320	3,977	1.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,087	1,778	1.86	平成19年10月～ 平成23年9月
その他の有利子負債 長期預り金(1年内)	6	6	2.00	-
その他の有利子負債 長期預り金(1年超)	73	67	2.00	平成19年10月～ 平成30年9月
合計	8,208	8,441	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(長期預り金(1年超))の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,148	510	60	60
その他の有利子負債 長期預り金	6	6	6	6

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			2,605		2,058
受取手形	6,9		2,200		2,850
売掛金	4		6,657		7,056
商品			1,392		1,544
製品			2,649		3,546
原材料			595		747
仕掛品			193		185
貯蔵品			1		1
前渡金			11		11
前払費用			59		66
繰延税金資産			168		179
関係会社短期貸付金			813		1,059
未収入金	6		109		154
その他			53		151
貸倒引当金			12		3
流動資産合計			17,498	59.4	19,609
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	7,690		7,867	
減価償却累計額		4,121	3,569	4,343	3,524
構築物		774		779	
減価償却累計額		634	140	657	121
機械及び装置	1	2,275		2,382	
減価償却累計額		1,939	335	1,959	422
車輛運搬具		51		50	
減価償却累計額		37	13	42	8
工具、器具及び備品		3,626		3,677	
減価償却累計額		3,253	372	3,258	419
土地	1		1,775		1,770
建設仮勘定			89		19
有形固定資産合計			6,296	21.4	6,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
借地権			3		3	
商標権			0		0	
意匠権			0		0	
その他			9		9	
無形固定資産合計			13	0.0	12	0.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		4,365		4,390	
関係会社株式			792		783	
出資金			2		2	
長期貸付金			10		9	
破産更生債権等			1		9	
長期前払費用			160		142	
その他			318		322	
貸倒引当金			1		19	
投資その他の資産合計			5,651	19.2	5,641	17.9
固定資産合計			11,961	40.6	11,940	37.8
資産合計			29,460	100.0	31,550	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,014		655	
買掛金	4	4,704		8,019	
短期借入金	8	500		950	
1年以内に償還する 社債		100		280	
1年以内に返済する 長期借入金	1	1,280		3,977	
未払金		507		555	
未払費用		45		75	
未払法人税等		125		120	
前受金		4		56	
預り金		20		51	
前受収益		17		17	
賞与引当金		299		308	
設備関係支払手形		283		81	
その他		2		5	
流動負債合計		10,905	37.0	15,154	48.0
固定負債					
社債		300		920	
長期借入金	1	4,937		1,628	
繰延税金負債		210		323	
退職給付引当金		1,066		1,195	
長期預り金	1	182		176	
その他		157		157	
固定負債合計		6,854	23.3	4,400	14.0
負債合計		17,759	60.3	19,555	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	4,651	15.8	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		1,225		-	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本 準備金減少差益		3,300		-	
資本剰余金合計		4,525	15.4	-	-
利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		30		-	
別途積立金		700		-	
2 当期末処分利益		719		-	
利益剰余金合計		1,449	4.9	-	-
その他有価証券評価差額金		1,147	3.9	-	-
自己株式	3	72	0.3	-	-
資本合計		11,700	39.7	-	-
負債及び資本合計		29,460	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	4,651	14.7
2 資本剰余金					
資本準備金		-		1,225	
その他資本剰余金		-		3,300	
資本剰余金合計		-	-	4,525	14.4
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		-		25	
別途積立金		-		700	
繰越利益剰余金		-		764	
利益剰余金合計		-	-	1,490	4.7
4 自己株式		-	-	73	0.2
株主資本合計		-	-	10,593	33.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-		1,404	
2 繰延ヘッジ損益		-		2	
評価・換算差額等合計		-	-	1,402	4.4
純資産合計		-	-	11,995	38.0
負債及び純資産合計		-	-	31,550	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		20,295			20,277		
商品売上高		6,488			7,062		
不動産賃貸収入		339	27,123	100.0	349	27,688	100.0
売上原価	1						
製品商品期首たな卸高		4,489			4,041		
当期製品製造原価	2	15,593			16,997		
当期商品仕入高		4,598			5,033		
合計		24,681			26,072		
他勘定振替高	3	9			11		
製品商品期末たな卸高		4,041			5,091		
不動産賃貸原価		153	20,783	76.6	163	21,133	76.3
売上総利益			6,340	23.4		6,555	23.7
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		220			235		
運賃		697			746		
旅費交通費		172			184		
広告宣伝費		223			220		
貸倒引当金繰入額		-			0		
従業員給与及び手当		1,864			1,729		
賞与		214			214		
賞与引当金繰入額		197			197		
法定福利費		318			283		
退職給付費用		232			219		
通信費		90			88		
賃借料		313			310		
業務委託費		-			616		
減価償却費		85			82		
その他		1,497	6,128	22.6	1,268	6,398	23.1
営業利益			211	0.8		156	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
受取利息		16		16	
受取配当金		220		190	
仕入割引		3		1	
受取情報処理費		71		65	
雑収益		63	376	46	320
営業外費用					
支払利息		154		139	
社債利息		6		5	
売上割引		3		3	
退職給付費用		130		130	
雑損失		40	334	77	356
経常利益			254		120
特別利益					
貸倒引当金戻入額		7		-	
固定資産譲渡益	4	0		0	
投資有価証券売却益		180	188	140	141
特別損失					
たな卸資産除却損		-		7	
固定資産処分損	5	23		16	
減損損失	6	-		4	
投資有価証券評価損		37		-	
貸倒引当金繰入額		-		10	
社葬費用		37		-	
役員退職慰労金		115		-	
その他		-	214	4	42
税引前当期純利益			227		219
法人税、住民税及び 事業税		164		151	
法人税等調整額		73	91	72	79
当期純利益			136		140
前期繰越利益			582		-
当期末処分利益			719		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,238	84.6	14,389	84.7
労務費	2	1,116	7.1	1,192	7.0
経費	3	1,319	8.4	1,454	8.6
当期総製造費用		15,674	100.1	17,036	100.3
発生屑売却高		7	0.0	18	0.1
他勘定振替	4	13	0.1	28	0.2
差引総製造費用		15,653	100.0	16,989	100.0
仕掛品期首たな卸高		134		193	
合計		15,787		17,183	
仕掛品期末たな卸高		193		185	
当期製品製造原価		15,593		16,997	

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1	原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、原価差額は、期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。	同左
2	労務費には、賞与引当金繰入額101百万円及び退職給付費用117百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額110百万円及び退職給付費用115百万円が含まれております。
3	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 230百万円 減価償却費 238 研究開発費 595	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 210百万円 減価償却費 310 研究開発費 660
4	他勘定振替は、次のとおりであります。 建設仮勘定 11百万円 その他 2	他勘定振替は、次のとおりであります。 建設仮勘定 12百万円 その他 15

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		94	61.6	109	66.7
租税公課		47	30.7	42	25.9
その他の経費		11	7.7	12	7.4
合計		153	100.0	163	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			719
任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		2	2
合計			722
利益処分数額			
配当金		99	99
次期繰越利益			622
株主總會承認年月日		平成17年12月21日	

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高(百万円)	4,651	1,225	3,300	30	700	719
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						99
当期純利益						140
圧縮記帳積立金取崩 (前事業年度)				2		2
圧縮記帳積立金取崩 (当事業年度)				2		2
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	4	-	45
平成18年9月30日残高(百万円)	4,651	1,225	3,300	25	700	764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	72	10,553	1,147	-	1,147	11,700
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		99				99
当期純利益		140				140
圧縮記帳積立金取崩 (前事業年度)		-				-
圧縮記帳積立金取崩 (当事業年度)		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			257	2	254	254
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	39	257	2	254	294
平成18年9月30日残高(百万円)	73	10,593	1,404	2	1,402	11,995

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸専用有形固定資産に ついては定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 3～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し てあります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 同左 無形固定資産 同左 同左 長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理 しております。 同左
5 繰延資産の処理方法		
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額基準により計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 「追加情報」の項参照。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売上債権 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は4百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,997百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は252百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上しておりましたが、平成16年11月の取締役会及び監査役会での役員退職慰労金制度の廃止決議を経て、平成16年12月21日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた支給額と前事業年度末の役員退職引当金残高との差額115百万円は特別損失とし、また、未払役員退職慰労金相当額157百万円は固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																								
1	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,785</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,664</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,255</td> </tr> </table>	建物	1,201百万円	機械及び装置	52	土地	785	合計	2,040	1年以内に返済する長期借入金	856	長期借入金	1,273	合計	2,130	建物	1,252	土地	16	投資有価証券	1,516	合計	2,785	1年以内に返済する長期借入金	412	長期借入金	3,664	長期預り金	179	合計	4,255	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>1,273</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,928</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,137</td> </tr> </table>	建物	1,146百万円	機械及び装置	46	土地	785	合計	1,979	1年以内に返済する長期借入金	1,273	建物	1,211	土地	16	投資有価証券	1,700	合計	2,928	1年以内に返済する長期借入金	2,612	長期借入金	1,352	長期預り金	173	合計	4,137
建物	1,201百万円																																																									
機械及び装置	52																																																									
土地	785																																																									
合計	2,040																																																									
1年以内に返済する長期借入金	856																																																									
長期借入金	1,273																																																									
合計	2,130																																																									
建物	1,252																																																									
土地	16																																																									
投資有価証券	1,516																																																									
合計	2,785																																																									
1年以内に返済する長期借入金	412																																																									
長期借入金	3,664																																																									
長期預り金	179																																																									
合計	4,255																																																									
建物	1,146百万円																																																									
機械及び装置	46																																																									
土地	785																																																									
合計	1,979																																																									
1年以内に返済する長期借入金	1,273																																																									
建物	1,211																																																									
土地	16																																																									
投資有価証券	1,700																																																									
合計	2,928																																																									
1年以内に返済する長期借入金	2,612																																																									
長期借入金	1,352																																																									
長期預り金	173																																																									
合計	4,137																																																									
2	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 139,061,000株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>発行済の株式の総数</p> <p>普通株式 50,293,328株</p>																																																									
3	<p>当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 421,785株</p>																																																									
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,955</td> </tr> </table>	売掛金	1,153百万円	買掛金	3,955	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,223</td> </tr> </table>	売掛金	1,096百万円	買掛金	4,223																																																
売掛金	1,153百万円																																																									
買掛金	3,955																																																									
売掛金	1,096百万円																																																									
買掛金	4,223																																																									
5	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルヤマU.S., INC.</td> <td>68百万円 (600千米ドル)</td> </tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	68百万円 (600千米ドル)	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルヤマU.S., INC.</td> <td>297百万円 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>丸山工機株式会社</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	297百万円 (2,500千米ドル)	丸山工機株式会社	50百万円																																																		
マルヤマU.S., INC.	68百万円 (600千米ドル)																																																									
マルヤマU.S., INC.	297百万円 (2,500千米ドル)																																																									
丸山工機株式会社	50百万円																																																									
6	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(416百万円)のうち遡及義務として41百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(615百万円)のうち遡及義務として61百万円が支払留保されております。</p>																																																								
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,147百万円であります。</p>																																																									

番号	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																
8	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	4,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	4,000
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																	
借入実行残高	-																	
<hr/>																		
差引額	4,000																	
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																	
借入実行残高	-																	
<hr/>																		
差引額	4,000																	
9		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関休日のため、9月30日期日の受取手形392百万円を期末残高に含んでおります。</p>																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>9,089百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>受取情報処理費</td> <td>70</td> </tr> </table>	売上原価	9,089百万円	販売費及び一般管理費	213	受取配当金	188百万円	受取情報処理費	70	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>9,252百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>598</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>受取情報処理費</td> <td>65</td> </tr> </table>	売上原価	9,252百万円	販売費及び一般管理費	598	受取配当金	151百万円	受取情報処理費	65						
売上原価	9,089百万円																							
販売費及び一般管理費	213																							
受取配当金	188百万円																							
受取情報処理費	70																							
売上原価	9,252百万円																							
販売費及び一般管理費	598																							
受取配当金	151百万円																							
受取情報処理費	65																							
2	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>595百万円</p>	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>660百万円</p>																						
3	<p>他勘定振替高の内容</p> <table> <tr> <td>試作研究費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </table>	試作研究費	3百万円	建設仮勘定	2	その他	4	<p>他勘定振替高の内容</p> <table> <tr> <td>試作研究費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	試作研究費	3百万円	建設仮勘定	7	その他	0										
試作研究費	3百万円																							
建設仮勘定	2																							
その他	4																							
試作研究費	3百万円																							
建設仮勘定	7																							
その他	0																							
4	<p>固定資産譲渡益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	0	<p>固定資産譲渡益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0												
機械及び装置	0百万円																							
車両運搬具	0																							
工具、器具及び備品	0																							
合計	0																							
工具、器具及び備品	0																							
5	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	3	機械及び装置	6	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	11	合計	23	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	6	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	9	合計	16
建物	1百万円																							
構築物	3																							
機械及び装置	6																							
車両運搬具	0																							
工具、器具及び備品	11																							
合計	23																							
建物	0百万円																							
機械及び装置	6																							
車両運搬具	0																							
工具、器具及び備品	9																							
合計	16																							
6	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県岩瀬郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては使用見込みがなく、回収可能価額（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため4百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>		場所	用途	種類	福島県岩瀬郡	遊休	土地																
場所	用途	種類																						
福島県岩瀬郡	遊休	土地																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	421,785	2,056	-	423,841

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,056 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	39	24	15	機械及び装置	39	30	9																				
工具、器具及び備品	140	58	82	工具、器具及び備品	171	84	86																				
ソフトウェア	94	52	41	ソフトウェア	112	63	49																				
合計	274	135	139	合計	323	177	145																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	52百万円	1年超	86	合計	139	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	54百万円	1年超	90	合計	145	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65
1年内	52百万円																										
1年超	86																										
合計	139																										
支払リース料	66百万円																										
減価償却費相当額	66																										
1年内	54百万円																										
1年超	90																										
合計	145																										
支払リース料	65百万円																										
減価償却費相当額	65																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内			19百万円	1年内			16百万円																				
1年超			28	1年超			30																				
合計			48	合計			47																				
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はないとため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないとため、項目等の記載は省略しております。																							

(有価証券関係)

前期末(平成17年9月30日)並びに当期末(平成18年9月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table>	賞与引当金	121百万円	法人事業税	16	その他	29	合計	168	長期未払金	64百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	414	関係会社株式評価損否認額	135	投資有価証券評価損否認額	117	その他	0	合計	731	評価性引当額	135	繰延税金資産小計	596	固定資産圧縮記帳積立金	19百万円	その他有価証券評価差額金	787	繰延税金負債小計	806	繰延税金負債(固定)の純額	210	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> </table>	賞与引当金	125百万円	法人事業税	16	その他	37	合計	179	長期未払金	64百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	486	関係会社株式評価損否認額	135	投資有価証券評価損否認額	100	その他	8	合計	794	評価性引当額	137	繰延税金資産小計	657	固定資産圧縮記帳積立金	17百万円	その他有価証券評価差額金	963	繰延税金負債小計	981	繰延税金負債(固定)の純額	323
賞与引当金	121百万円																																																																
法人事業税	16																																																																
その他	29																																																																
合計	168																																																																
長期未払金	64百万円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	414																																																																
関係会社株式評価損否認額	135																																																																
投資有価証券評価損否認額	117																																																																
その他	0																																																																
合計	731																																																																
評価性引当額	135																																																																
繰延税金資産小計	596																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	19百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	787																																																																
繰延税金負債小計	806																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	210																																																																
賞与引当金	125百万円																																																																
法人事業税	16																																																																
その他	37																																																																
合計	179																																																																
長期未払金	64百万円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	486																																																																
関係会社株式評価損否認額	135																																																																
投資有価証券評価損否認額	100																																																																
その他	8																																																																
合計	794																																																																
評価性引当額	137																																																																
繰延税金資産小計	657																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	17百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	963																																																																
繰延税金負債小計	981																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	323																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	30.1	住民税均等割等	17.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	30.1																																																																
住民税均等割等	17.0																																																																
その他	1.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	234円62銭	1株当たり純資産額	240円53銭
1株当たり当期純利益	2円74銭	1株当たり当期純利益	2円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	11,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	11,995
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	-	423,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	49,869,487

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(百万円)	136	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	136	140
普通株式の期中平均株式数(株)	49,881,048	49,870,602

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,138	1,042
		株式会社クボタ	850,000	824
		アネスト岩田株式会社	848,387	464
		住友信託銀行株式会社	314,794	389
		株式会社千葉興業銀行	182,791	362
		みずほ信託銀行株式会社	910,430	240
		株式会社千葉銀行	200,983	211
		能美防災株式会社	152,800	123
		株式会社中京銀行	345,000	121
		みずほインベスターズ証券株式会社	396,000	105
		株式会社りそなホールディングス	295	104
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
		株式会社タクマ	133,000	82
		株式会社ユーシン	93,600	82
		その他(12銘柄)	273,538	134
計			4,702,856	4,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,690	180	3	7,867	4,343	225	3,524
構築物	774	4	-	779	657	22	121
機械及び装置	2,275	168	62	2,382	1,959	65	422
車輛運搬具	51	-	1	50	42	5	8
工具、器具及び備品	3,626	222	171	3,677	3,258	164	419
土地	1,775	-	4 (4)	1,770	-	-	1,770
建設仮勘定	89	422	491	19	-	-	19
有形固定資産計	16,283	998	734 (4)	16,548	10,261	483	6,286
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3	-	-	3
商標権	-	-	-	0	0	0	0
意匠権	-	-	-	0	1	0	0
その他	-	-	-	9	2	0	9
無形固定資産計	-	-	-	12	3	0	12
長期前払費用	291	-	-	291	149	18	142
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち()内の金額は内書きで、減損損失によるものであります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	18	1	7	23
賞与引当金	299	308	299	-	308

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
普通預金	84
当座預金	1,345
金銭信託	50
定期預金	550
その他の預金	2
預金計	2,032
合計	2,058

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメリ	567
三菱農機(株)	412
(株)高儀	233
アークランドサカモト(株)	209
アイアグリ(株)	78
その他	1,348
計	2,850

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年9月	392
" 10月	556
" 11月	818
" 12月	654
平成19年1月	342
" 2月以降	86
計	2,850

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	2,087
全国農業協同組合連合会	1,606
マルヤマエクセル(株)	681
HUSQVARNA AB	614
マルヤマ U.S., INC.	352
その他	1,714
計	7,056

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,657	28,728	28,329	7,056	80.1	87.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

d 商品

区分	金額(百万円)
アタッチメント、付属品	1,200
防除機	93
林業機械	100
その他	151
計	1,544

e 製品

区分	金額(百万円)
防除機	1,884
林業機械	855
工業用機械	288
その他	518
計	3,546

f 原材料

区分	金額(百万円)
部品	747
計	747

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
防除機	139
工業用機械	43
その他	3
計	185

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具・器具	0
燃料その他	1
計	1

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ショーシン	88
防除資材(株)	54
菱中工業(株)	43
京セラ(株)	31
みのる産業(株)	26
その他	410
計	655

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年10月	249
" 11月	179
" 12月	135
平成19年1月	91
計	655

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クライス(株)	2,334
西部丸山(株)	924
丸山工機(株)	513
(株)マルテックス	378
ヤマホ工業(株)	289
その他	3,579
計	8,019

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	64
南総建設(株)	9
(有)及川製作所	1
住商メタレックス(株)	1
ライト建設工業	1
その他	4
計	81

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年10月	54
" 11月	2
" 12月	22
平成19年1月	1
計	81

d 1年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,116
みずほ信託銀行(株)	861
農林中央金庫	701
(株)三井住友銀行	310
(株)りそな銀行	274
その他	715
計	3,977

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	426
第一生命保険相互会社	300
(株)みずほ銀行	240
農林中央金庫	186
(株)三井住友銀行	120
その他	356
計	1,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年12月21日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第70期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成18年5月19日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第71期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 平 吉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 平 吉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 平 吉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 平 吉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。